



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中橋 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 山口 禎人

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	123,374	6.5	2,994	△23.0	3,353	△19.4	1,991	△21.2
30年3月期第3四半期	115,890	6.8	3,887	6.5	4,161	△0.5	2,527	29.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,795百万円 (△46.4%) 30年3月期第3四半期 3,351百万円 (21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	121.85	111.40
30年3月期第3四半期	154.62	141.38

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	144,003	59,535	41.0
30年3月期	135,270	58,403	42.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 59,032百万円 30年3月期 57,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	20.00	—
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	5.9	6,000	2.1	6,500	8.8	4,500	16.3	275.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	19,341,568 株	30年3月期	19,341,568 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	2,995,468 株	30年3月期	2,994,833 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	16,346,664 株	30年3月期3Q	16,349,245 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益のもと、雇用・所得環境が消費を支え、設備投資も人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に底堅く推移しています。

その中で当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は123,374百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益は3,353百万円(同19.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,991百万円(同21.2%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[段ボール]

段ボールの需要は、着実な改善傾向にある国内経済のもと食品向けや通販・宅配向け等の需要増により、生産量は前年同期を着実に上回る見通しであります。

当社グループの生産量も、全国の伸びを上回り、また前年同期比プラスとなりました。

主原料である段ボール原紙は前期8月からの値上げに続き当期11月からの再値上げが発表され、当社は再生産可能な製品価格への転嫁に取り組んでおります。

段ボールの売上高は一昨年秋から取り組んでいる製品価格の改定交渉もあり70,382百万円(前年同期比8.8%増)となりましたが、営業利益は原紙価格の2年連続での上昇もあって3,511百万円(同21.7%減)となりました。

[住宅]

住宅市場においては、雇用・所得環境の改善や低金利もあり、住宅取得への関心は底堅く推移しております。

スウェーデンハウス㈱は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」で4年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともに規格商品「Hemma Bäst!」(ヘンマ ベスト)による拡販強化や昨年4月にリリースした高級賃貸住宅市場の新賃貸商品「RAD HUS」(ラド・ヒュース)の受注拡大を図ってきました。低金利・税制優遇の好条件はありながらも、ここにきて消費税増税後の住宅購入支援策も踏まえた消費者の住宅取得に対する慎重さもあり、当社の受注棟数は前期を若干下回りました。

住宅の売上高は売上棟数が前年を下回ったため23,368百万円(前年同期比2.9%減)となり、また売上が第4四半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は1,508百万円(前年同期は営業損失1,322百万円)となりました。

[運輸倉庫]

運輸倉庫においては、好天の影響により飲料関係の荷動きが拡大し、秋以降も飲料関係の取扱いが順調に推移しました。前期6月に開設した物流センターの効果や、日用品配送センターの取扱数量増等により、売上高は29,623百万円(前年同期比9.1%増)となりました。車両不足や燃料費高騰等による費用増加もありましたが、営業利益は1,514百万円(同16.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比8,733百万円増加し144,003百万円となりました。負債は1年内返済予定の長期借入金が増加しましたが、長期借入金やその他流動負債の増加等により前連結会計年度末比7,601百万円増加の84,467百万円となり、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比1,131百万円増加の59,535百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成30年5月7日に発表いたしました業績予想を次の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	170,000	8,000	8,300	5,000	305.87
今回修正予想 (B)	171,000	6,000	6,500	4,500	275.29
増減額 (B－A)	1,000	△ 2,000	△ 1,800	△ 500	-
増減率	0.6%	△25.0%	△21.7%	△10.0%	-
(ご参考) 前期連結実績 (平成30年3月期)	161,514	5,878	5,973	3,870	236.76

(修正の理由)

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、段ボール事業において、平成30年11月以降の原材料の原紙の大幅な値上りや物流費の上昇に伴い12月以降、製品価格の改定に取り組んでおりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想額を下回る見込みであります。

※①上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

②当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しておりますが、前連結会計年度の期首に併合が行われたものとして「1株当たりの当期純利益」を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,100	9,209
受取手形及び売掛金	26,666	29,508
電子記録債権	2,621	2,934
たな卸資産	9,385	14,080
その他	4,109	5,509
貸倒引当金	△37	△65
流動資産合計	52,845	61,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,927	25,157
機械装置及び運搬具（純額）	14,440	13,637
土地	25,453	25,474
その他（純額）	1,958	3,711
有形固定資産合計	67,780	67,980
無形固定資産	241	247
投資その他の資産		
投資有価証券	9,202	8,917
その他	5,458	5,945
貸倒引当金	△259	△262
投資その他の資産合計	14,401	14,600
固定資産合計	82,424	82,827
資産合計	135,270	144,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,757	18,792
短期借入金	2,708	4,837
1年内返済予定の長期借入金	18,493	10,431
未払法人税等	711	482
賞与引当金	1,696	813
その他の引当金	275	193
その他	7,102	12,859
流動負債合計	48,745	48,411
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	2,999
長期借入金	15,758	23,984
退職給付に係る負債	3,672	3,666
その他の引当金	599	614
その他	5,090	4,792
固定負債合計	28,120	36,056
負債合計	76,866	84,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,234	11,235
利益剰余金	33,474	34,812
自己株式	△4,317	△4,318
株主資本合計	54,062	55,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,400	3,076
繰延ヘッジ損益	25	-
為替換算調整勘定	△118	△7
退職給付に係る調整累計額	605	564
その他の包括利益累計額合計	3,913	3,633
非支配株主持分	427	502
純資産合計	58,403	59,535
負債純資産合計	135,270	144,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	115,890	123,374
売上原価	95,048	103,413
売上総利益	20,841	19,960
販売費及び一般管理費	16,954	16,966
営業利益	3,887	2,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	158	158
雑収入	419	473
営業外収益合計	577	631
営業外費用		
支払利息	118	109
固定資産賃貸費用	67	45
土地調査費用	77	-
シンジケートローン手数料	2	75
雑損失	37	41
営業外費用合計	303	271
経常利益	4,161	3,353
特別損失		
固定資産処分損	95	54
災害による損失	-	33
子会社株式評価損	-	26
減損損失	22	7
特別損失合計	118	121
税金等調整前四半期純利益	4,043	3,232
法人税、住民税及び事業税	1,689	1,431
法人税等調整額	△253	△274
法人税等合計	1,435	1,156
四半期純利益	2,607	2,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,527	1,991

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,607	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	△324
繰延ヘッジ損益	16	△25
為替換算調整勘定	72	111
退職給付に係る調整額	9	△41
その他の包括利益合計	744	△280
四半期包括利益	3,351	1,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,265	1,711
非支配株主に係る四半期包括利益	85	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,683	24,055	27,151	115,890	—	115,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	4	3,253	3,503	△3,503	—
計	64,928	24,060	30,404	119,393	△3,503	115,890
セグメント利益又は損失(△)	4,487	△1,322	1,300	4,464	△577	3,887

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△577百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,382	23,368	29,623	123,374	—	123,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	390	2	3,346	3,740	△3,740	—
計	70,772	23,371	32,970	127,114	△3,740	123,374
セグメント利益又は損失(△)	3,511	△1,508	1,514	3,517	△523	2,994

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△523百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。